

平成 21 年度(12 月～3 月) 事業計画

事業概要

当財団は平成 21 年 12 月 1 日に公益財団法人に移行しました。従って、今期(12 月～3 月)は、旧法人の平成 21 年度の計画を引継ぎ、事業活動を進めます。

具体的な事業活動は以下の通りです。

1. 研究助成事業について、第 32 回国内研究助成及び 2010 年海外研究助成の選考
2. 国際会議への助成
3. 海外渡航研究者への助成
4. 研究成果普及への助成
5. 成果普及事業として、学術講演会の開催
6. 財団運営体制の整備

事業内容

1. 研究助成事業

(1) 国内研究助成

11 月末に募集を締め切った平成 22 年度(第 32 回)国内研究助成の選考を行う。

助成規模は平成 21 年度と同程度とする。

(2) 海外研究助成

10 月末に募集を締め切った 2010 年海外研究助成の選考を行い、助成金を贈呈する。

助成規模は平成 21 年度と同程度とする。

2. 国際会議への助成事業

国際会議助成希望団体に対し選考を行い助成する。

助成規模は通年で 500 千円程度とする。

3. 海外渡航研究者の助成事業

海外渡航助成希望者に対し選考を行い助成する。

助成規模は通年で 500 千円程度とする。

4. 成果普及への助成事業

成果普及助成希望者に対し選考を行い助成する。

助成規模は通年で 500 千円程度とする。

5. 成果普及事業

- (1) 平成 19 年度助成の成果報告書の編集を行う。
- (2) 平成 18 年度助成の成果報告会として、平成 22 年 1 月に無機材料に関する学術講演会を企画実施する。

6. 財団運営体制の整備

- (1) 公益財団法人への移行に対応した財団運営体制の整備を進める。
- (2) 財団の事業に関する、大学、各種研究機関、寄付者および広く一般に対する広報活動を充実させる。前年度に引き続き、特に産業界に対する助成研究の成果についての広報活動に注力する。
- (3) 一層の事業充実のため寄付金の募集を行う。

以上